

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第97期) 至 平成28年3月31日

東京窯業株式会社

株式会社 T Y K (呼称)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	69
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務課長 市原 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	19,467	17,876	19,664	20,229	20,111
経常利益 (百万円)	1,602	991	1,539	1,795	1,352
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	906	606	880	1,024	648
包括利益 (百万円)	806	961	1,021	2,034	△279
純資産額 (百万円)	22,745	23,534	24,452	26,325	25,935
総資産額 (百万円)	31,559	32,254	33,982	36,021	34,682
1株当たり純資産額 (円)	453.26	475.45	494.91	532.69	522.70
1株当たり当期純利益 (円)	20.18	13.56	19.73	22.96	14.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	65.8	65.0	66.0	67.3
自己資本利益率 (%)	4.5	2.9	4.1	4.5	2.8
株価収益率 (倍)	10.2	15.9	11.2	9.5	12.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,992	1,563	1,943	1,443	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△662	△849	△891	△1,396	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△824	△191	△150	△155	△160
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,941	4,559	5,558	5,514	5,898
従業員数 (人)	824	817	816	811	791
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[84]	[89]	[87]	[102]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	15,933	14,236	15,622	15,971	15,999
経常利益 (百万円)	1,040	617	731	902	777
当期純利益 (百万円)	67	378	423	467	357
資本金 (百万円)	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
発行済株式総数 (千株)	45,477	45,477	45,477	45,477	45,477
純資産額 (百万円)	15,832	16,440	16,824	17,980	17,312
総資産額 (百万円)	23,854	24,326	25,587	27,000	25,442
1株当たり純資産額 (円)	352.31	368.34	376.97	402.88	387.93
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中間配当額)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.49	8.45	9.48	10.48	8.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	67.6	65.8	66.6	68.0
自己資本利益率 (%)	0.4	2.3	2.5	2.7	2.0
株価収益率 (倍)	137.6	25.6	23.2	20.7	21.8
配当性向 (%)	134.2	23.7	21.1	19.1	24.9
従業員数 (人)	316	333	339	334	338
[外、平均臨時雇用者数]	[39]	[34]	[33]	[31]	[38]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和22年2月	本店を東京都に置き耐火煉瓦、その他耐火物の生産を目的として設立しました。 牛込製粉工場及び明知耐火煉瓦株式会社多治見工場の設備を買収して、当社多治見工場を設置、耐火煉瓦の製造を開始しました。
昭和33年11月	明知耐火煉瓦株式会社（現社名 明智セラミックス株式会社。現・連結子会社）に対して、資本参加を行い系列会社としました。
昭和35年7月	住吉耐火煉瓦株式会社（現社名 株式会社ユーセラミック。現・連結子会社）を設立しました。
昭和35年10月	国光窯業株式会社に対して資本参加を行い、系列会社としました。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋両証券取引所に上場しました。
昭和38年5月	東窯運送株式会社（現社名 株式会社トーヨー流通サービス。現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和39年9月	久田窯業株式会社（現社名 株式会社水野セラミックス。現・連結子会社）に対して、資本参加を行い、系列会社としました。
昭和42年3月	多治見工場（現・大畑工場）工作部門を分離、豊栄興業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
昭和43年11月	日ノ丸窯業株式会社（現・連結子会社）を系列会社としました。
昭和47年2月	株式会社中日ホーム（現・連結子会社）を設立し、系列会社としました。
昭和48年11月	赤坂工場を新設しました。
昭和50年10月	土岐耐火工業株式会社を設立し、系列会社としました。
昭和57年4月	米国スワンクリフラクトリーズCo.の資産の一部を買収し、TYKスワンクリフラクトリーズCo.（現社名 TYKアメリカINC.現・連結子会社。平成11年1月TYKリフラクトリーズCo.より社名変更）を設立しました。
昭和58年8月	ファインセラミックス実験工場を新設し、ファインセラミックスの製造販売を開始しました。
昭和63年2月	台湾東京窯業股份有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
昭和63年9月	日常に於ける社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」としました。
昭和63年10月	TYK Ltd.（現・連結子会社）を英国に設立しました。
平成7年4月	TYKヨーロッパGmbH（現・連結子会社）をドイツに設立しました。
平成13年6月	住吉耐火煉瓦(株)と土岐耐火工業(株)は合併し、土岐耐火工業(株)は解散しました。
平成14年1月	住吉耐火煉瓦(株)と国光窯業(株)は合併し、国光窯業(株)は解散しました。 また、住吉耐火煉瓦(株)は社名を株式会社ユーセラミックと変更しました。
平成15年7月	青島東窯陶瓷有限公司（現・連結子会社）を設立しました。
平成16年3月	名古屋証券取引所の上場を廃止いたしました。
平成28年2月	株式会社多治見セラミックス（現・連結子会社）を設立しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社により構成されており、主な事業（耐火物関連）は鉄鋼向け耐火煉瓦、不定形耐火物及び非鉄金属向け黒鉛坩堝、ニューセラミックス等の製造販売であります。その他、環境関連製品、窯業機械器具製造、建築、修繕、運輸他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

なお、次の4つの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（耐火物関連事業）

(1) 日本

当社は、耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売及び黒鉛坩堝の販売を行っております。

明智セラミックス㈱、㈱ユーセラミック、㈱水野セラミックスは、上記の製品を製造し、当社が販売を行っております。

日ノ丸窯業㈱は、耐火断熱煉瓦の製造販売を行っております。

その他、㈱多治見セラミックスは、当連結会計年度に設立しておりますが、同社は開業準備中であります。

(2) 北米

TYKアメリカINC. は、北米において耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

(3) ヨーロッパ

TYK Ltd. (イギリス) は、ヨーロッパにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

TYKヨーロッパGmbHは、ヨーロッパにおいてTYK Ltd. の製品及び当社の製品の販売を行っております。

(4) アジア

台湾東京窯業股份有限公司は、アジアにおいて耐火煉瓦、不定形耐火物の製造販売を行い、当社の製品の販売も行っております。

青島東窯陶瓷有限公司は、アジアにおいて黒鉛坩堝の製造販売を行っております。

（その他の事業）

環境関連製品については、当社が廃棄物のリサイクルのための機器、リサイクル製品の販売を行っております。

窯業機械器具の製造、修繕については、豊栄興業㈱が当社グループに主として販売しております。

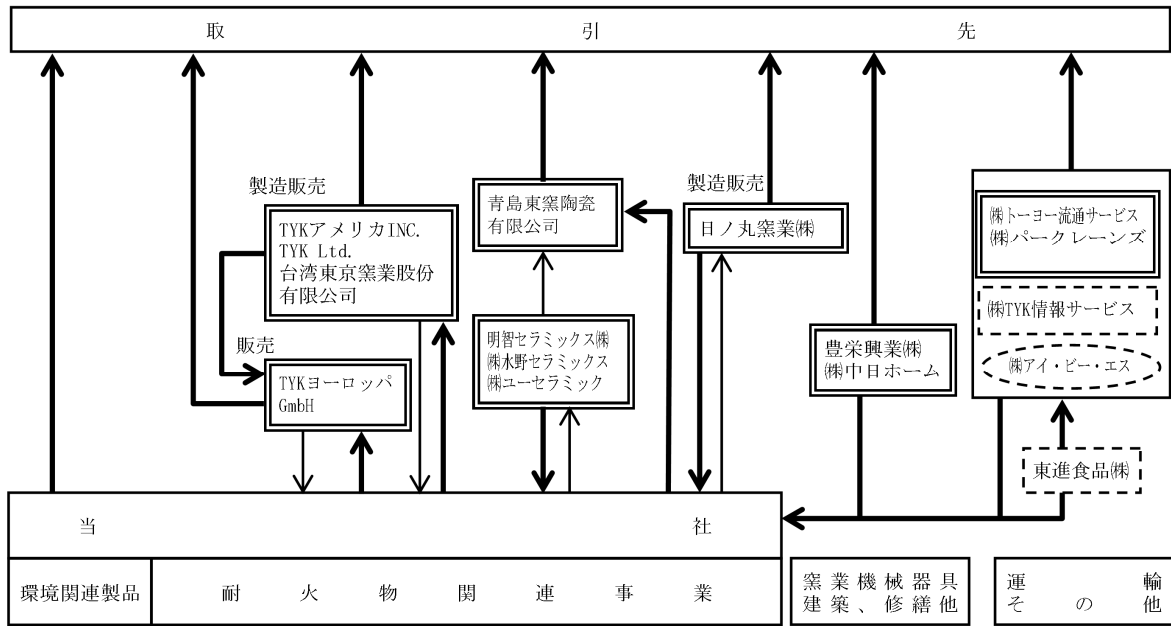
建築、修繕等については、㈱中日ホームが当社グループ及びその他へ販売しております。

運輸については、㈱トーヨー流通サービスが主として当社グループの製品の輸送を行っております。

㈱パークレーンズは、スポーツ施設の運営を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。なお、(株)多治見セラミックスは開業準備中であるため事業系統図に含めておりません。



(注) 会社の区分表示及び取引の内容は以下の通りであります。

- 連結子会社
- 非連結子会社
- 関連会社
- 製品・サービス
- 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 明智セラミックス株 式会社 (注) 2. 3. 4	岐阜県恵那市	485,860	日本(耐火 物関連)	36.0 (0.2) [28.8]	当社の製品を製造 役員の兼任4名
株式会社ユーセラミ ック	岐阜県恵那市	50,000	日本(耐火 物関連)	100.0	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任4名
株式会社水野セラミ ックス	愛知県瀬戸市	16,000	日本(耐火 物関連)	96.5	当社が技術援助、当社の製品を製造 役員の兼任3名
日ノ丸窯業株式会社 (注) 3. 4	東京都港区	240,000	日本(耐火 物関連)	97.8 (34.8)	当社の製品を製造・販売 資金の貸付 役員の兼任2名
株式会社多治見セラ ミックス	岐阜県多治見市	20,000	日本(耐火 物関連)	100.0	役員の兼任1名
豊栄興業株式会社 (注) 4	岐阜県多治見市	60,003	その他	100.0 (6.1)	当社設備の新設、修繕及び製品の加 工 役員の兼任3名
株式会社中日ホーム (注) 4	岐阜県多治見市	30,000	その他	100.0 (49.0)	当社設備の建築及び修繕 役員の兼任3名
株式会社トーヨー流 通サービス (注) 4	岐阜県多治見市	50,000	その他	97.2 (55.2)	当社の製品を輸送
株式会社パークレー ンズ (注) 4	岐阜県多治見市	20,000	その他	100.0 (50.0)	当社の設備を賃借 役員の兼任2名
TYKアメリカINC. (注) 3. 4. 5	米国ペンシルバ ニア州	23,500 千米ドル	北米(耐火 物関連)	99.9 (36.1)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 役員の兼任1名
TYK Ltd. (注) 3. 4	英国ダーラム州	5,100 千英ポンド	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (23.9)	当社が技術援助、当社の製品を輸 入、当社へ原材料他の輸出 資金の貸付 銀行借入金に対する債務保証 役員の兼任1名
台湾東京窯業股份有 限公司 (注) 4	台湾 高雄市	45,500 千NT\$	アジア(耐 火物関連)	87.5 (4.5) [5.1]	当社が技術援助、当社の製品を輸入 役員の兼任3名
TYKヨーロッパ GmbH (注) 4. 6	ドイツ オーバーハウゼ ン	102 千EUR	ヨーロッパ (耐火物関 連)	100.0 (60.0)	当社の製品を販売、当社へ資材他の 輸出 役員の兼任1名
青島東窯陶瓷有限公 司 (注) 3. 4	中国 青島	38,025 千元	アジア(耐 火物関連)	100.0 (59.8)	当社の製品を製造、当社の製品を輸 入 資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 特定子会社であります。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
5. TYKアメリカINC.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、セグメント情報の「北米」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. TYKヨーロッパGmbHについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	TYKヨーロッパGmbH
売上高	2,284,201千円
経常利益	175,655千円
当期純利益	87,475千円
純資産額	635,779千円
総資産額	1,166,029千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	586 (72)
北米	34 (2)
ヨーロッパ	38 (2)
アジア	24 (5)
報告セグメント計	682 (81)
その他	78 (20)
全社 (共通)	31 (1)
合計	791 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
338 (38)	40.9	14.7	5,104

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	307 (37)
報告セグメント計	307 (37)
全社 (共通)	31 (1)
合計	338 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内連結子会社の一部がセラミックス産業労働組合連合会に属しており、組合員総数は、平成28年3月末現在332名であります。

海外連結子会社の一部が鉄鋼労働組合に属しており、組合員総数は14名であります。活動方針は穏健であり、目下懸案の問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融緩和、財政政策の効果により、企業業績や雇用環境において改善が見られ、緩やかではあるものの回復基調にて推移しております。また米国や欧州については引き続き回復基調を維持しつつも、中国をはじめアジア諸国の景気減速が続いており、資源価格の不安定な状況もあることから、全体としては依然不透明な経済状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、年間粗鋼生産量は前年度比5.2%減の1億417万トンと2年連続の前年度比減少となりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と収益向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化も進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては次の通りの経営成績となりました。

連結売上高は201億11百万円（前年同期比0.6%減）、また利益面では、営業利益は12億72百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は13億52百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億48百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は140億19百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、セグメント利益は11億53百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

② 北米

北米の売上高は25億79百万円（前年同期比1.9%減）となりました。また、セグメント利益は29百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は24億13百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、セグメント利益は1億69百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は6億27百万円（前年同期比21.4%減）となりました。また、セグメント利益は80百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は4億71百万円（前年同期比10.6%減）となりました。また、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、当連結会計年度末には58億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億96百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億88百万円（前年同期比36.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主に配当金の支払及び短期借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	11,389,717	△0.4
北米 (千円)	563,143	△16.9
ヨーロッパ (千円)	628,095	△25.6
アジア (千円)	372,882	△5.8
報告セグメント (耐火物関連事業) 計 (千円)	12,953,839	△3.0
その他 (千円)	245,204	△13.9
合計 (千円)	13,199,043	△3.2

- (注) 1. 金額は、製造原価、仕入原価によっております。
 2. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	13,949,555	△1.4	3,598,646	△1.9
北米	2,618,734	0.4	202,280	24.2
ヨーロッパ	2,322,026	△3.6	272,957	△25.0
アジア	526,334	△40.4	199,486	△33.7
報告セグメント (耐火物関連 事業) 計	19,416,650	△3.1	4,273,370	△5.0
その他	333,008	△1.0	50,344	781.0
合計	19,749,659	△3.1	4,323,715	△4.0

- (注) 1. 「その他」の金額には、運輸は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	14,019,855	0.8
北米 (千円)	2,579,293	△1.9
ヨーロッパ (千円)	2,413,123	2.1
アジア (千円)	627,559	△21.4
報告セグメント (耐火物関連事業) 計 (千円)	19,639,831	△0.3
その他 (千円)	471,794	△10.6
合計 (千円)	20,111,626	△0.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
J F E スチール株式会社	2,197,518	10.9	2,083,491	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・経済環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、原油価格等の下落の影響や円高の進行によって景気下振れのリスクもあり、海外においても中国やその他新興国の経済の先行き懸念もあることから、今後も不透明な経済状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争が想定されることから、依然厳しい状況下にあると考えられます。

したがって、当社グループといたしましては、さらに一層の品質向上と売上増加、そしてコスト削減をグループ全体で徹底するなど、体質強化に努めてまいります。また、環境保全、資源リサイクルなどの新規分野に従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、資本市場のルールに則り、かかる買付行為を全て否定するものではありませんが、このような株式の大規模買付の中には、その目的等から見て、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等も少なくありません。当社は当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとしては適切ではないと考えております。このような者による大規模買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針実現のための取り組み

当社は「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」ことを社是とし、独創的な技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本方針として、安定的な収益の創出と持続的な発展を目指してきました。

その実現のため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しつつ、効率性を追求した経営の実現に取り組んで参りました。また、内部監査体制の整備、コンプライアンス委員会等の設置により、ガバナンス機能の強化にも意をもちつつ、グループ全体の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、または向上させることを目指して事業展開を行っております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をされるために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保または向上を目的としています。

本プランは、特定の株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社の株式の買付行為またはこれに類するような行為あるいはその提案がなされる場合を適用対象とします。大規模買付ルールにおいては、これらの大規模買付行為を行う者に対して意向表明書や大規模買付情報等の提出を求めるとし、この大規模買付ルールが遵守されない場合、あるいは当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合には、当社取締役会は、独立した第三者機関である、特別委員会の助言を受け、また必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、株主共同の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当その他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

- ④ 上記取組みが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランの目的は、大規模買付行為が企業価値・株主価値を高めるものであるのか、株主の皆様がご判断されるための情報を確実に入手できる手段と判断のための時間を確保することです。最終的な判断は、株主の皆様にあります。当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすものであることが明らかな場合を除き、原則としてルールが遵守されている限り当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動するものではありません。

以上の通り、本プランは、企業価値・株主価値の適正な判断に資するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、本プランの有効期限は、平成29年6月に開催予定の当社第98回定時株主総会の終結時とされています。また、有効期間の満了前であっても、①株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行なわれた場合、②取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、その時点で廃止されることとなります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動（日本）は、いずれも耐火物関連セグメントに属し、環境材料研究所においてセラミックスフィルター、資源リサイクル等の研究開発を行うとともに、機能材料研究所ではファインセラミックスをベースとした新商品の開発を行っており、これらの事業化に向けて積極的に取り組んでおります。この他、連結子会社の明智セラミックス株式会社の炭素材料研究所では、特殊炭素製品等の研究開発を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は4億95百万円であります。

①環境材料

世界的な環境規制の強化に対応し、セラミックスハニカムを用いたディーゼル排ガス用フィルター（DPF）の開発を進めており、一部量産を開始しております。また、電子部品焼成用セラミックセッターについて国内外のメーカー要求に対応した開発を進めています。

②機能材料

高温・高圧及び真空の大型設備を使用して酸化物系、非酸化物系セラミックスの商品化を行っております。セラミックス-金属系複合材料の開発とこれらの素材を用いた高温連続測温システム、ダイカスト・スリーブ等の商品化を行っております。また、プロトン導電性固体電解質を応用した熔融アルミニウム及び銅用水素センサー等、特に機能材料の商品化研究を主に行っております。

③炭素材料

黒鉛シートや各種黒鉛化品の素材開発、耐久レース用ブレーキや各種クレーン用ブレーキのライニング開発、循環液の除菌、主に水耕栽培用溶液の除菌資材の応用開発を行っております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は202億63百万円（前連結会計年度末200億21百万円）となりました。現金及び預金の増加（3億74百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2億8百万円）などにより、前期末比2億42百万円の増加となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は144億19百万円（前連結会計年度末159億99百万円）となりました。投資有価証券の減少（16億7百万円）などにより、前期末比15億80百万円の減少となりました。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は87億47百万円（前連結会計年度末96億95百万円）となりました。繰延税金負債の減少（4億77百万円）、支払手形及び買掛金の減少（3億2百万円）などにより、前期末比9億47百万円の減少となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は259億35百万円（前連結会計年度末263億25百万円）となりました。利益剰余金の増加（5億59百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（9億42百万円）などにより、前期末比3億90百万円の減少となりました。

経営成績の分析

経営成績の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照ください。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は耐火物関連事業を中心に全体で856,461千円の設備投資を実施しました。

日本（耐火物関連事業）においては、当社及び明智セラミックス㈱を中心に生産設備の更新ならびに合理化のための投資として、787,816千円の設備投資を行いました。

ヨーロッパ（耐火物関連事業）においては、T Y K Ltd. と T Y K ヨーロッパ GmbH が 21,502千円の設備投資を行いました。

アジア（耐火物関連事業）においては、台湾東京窯業股份有限公司と青島東窯陶瓷有限公司が6,302千円の設備投資を行いました。

その他事業におきましては、豊栄興業㈱及び連結子会社3社が主に機械加工設備の更新ならびに合理化及び車輛の更新などで40,841千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
製造所・大畑・赤坂工場 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	388,525	751,616	1,702,875 (228) [1]	115,950	2,958,967	169 [18]
研究所 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	研究開発 設備	307,822	126,835	415,674 (20)	9,502	859,834	48 [3]
本部 (岐阜県多治見市)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	420,070	10,848	1,071,033 (213) [0]	19,394	1,521,347	31 [1]
本社・営業所・出張所 (東京都港区他)	日本（耐火物 関連） その他	その他設備	10,896	9,727	66,400 (1) [5]	1,340	88,364	90 [16]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
明智セラミックス㈱ (岐阜県恵那市)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	328,963	341,243	355,340 (261) [0]	71,674	1,097,221	180 [25]
㈱ユーセラミック他 連結子会社2社 (岐阜県恵那市他)	日本（耐火物 関連）	耐火物生産 設備	523,463	129,614	633,334 (143) [12]	29,735	1,316,148	99 [10]
豊栄興業㈱他 連結子会社3社 (岐阜県多治見市)	その他	機械加工 設備他	162,562	81,892	430,343 (1) [0]	6,149	680,947	78 [20]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	窯炉、機械 装置及び運 搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TYKアメリカINC. (アメリカペンシルバニア 州)	北米 (耐火物 関連)	耐火物生産 設備	9,243	3,072	547 (155)	8,801	21,665	34 [2]
TYK Ltd. 他 連結子会社1社 (イギリス ドイツ)	ヨーロッパ (耐火物関 連)	耐火物生産 設備他	44,496	87,424	34,583 (64)	3,545	170,050	38 [2]
台湾東京窯業股份有限公司 他連結子会社1社 (台湾 中国)	アジア (耐火 物関連)	耐火物生産 設備他	64,343	54,841	72,979 (11)	10,678	202,843	24 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 貸与中の土地561,371千円(73千㎡)を含んでおります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は38,755千円であります。賃借しております土地の面積につきましては [] で外書き表示しております。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 主要なリース設備はありません。
6. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱TYK 製造所	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	459,500	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
㈱TYK 研究所	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連)	研究開発設 備	72,530	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
㈱TYK 本部他	岐阜県 多治見市	日本(耐火 物関連)	その他設備	22,486	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
明智セラミッ クス㈱	岐阜県 恵那市	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	301,260	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
その他の連結 子会社 3社	岐阜県 恵那市他	日本(耐火 物関連)	耐火物生産 設備	41,147	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-
その他の連結 子会社 4社	岐阜県 多治見市	その他	機械加工設 備他	39,350	-	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	-

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2. 重要な設備の改修、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	45,477,000	45,477,000	—	—

(注) 平成28年1月20日開催の取締役会決議により、平成28年3月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	45,477	—	2,398,000	△2,407,447	52,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	22	76	46	1	2,446	2,617	—
所有株式数 (単元)	—	160,101	5,637	181,028	15,847	10	91,907	454,530	24,000
所有株式数の 割合(%)	—	35.22	1.24	39.83	3.49	0.0	20.22	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

2. 自己株式849,942株は「個人その他」に8,499単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,871	12.91
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1番10号	5,225	11.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,216	4.87
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	2,166	4.76
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	2,164	4.75
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	1,850	4.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1丁目11番1号	1,350	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,246	2.74
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	1,099	2.41
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,000	2.20
計	—	24,190	53.19

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 849,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,603,100	446,031	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	45,477,000	—	—
総株主の議決権	—	446,031	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南二 丁目11番1号	849,900	—	849,900	1.86
計	—	849,900	—	849,900	1.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,064	779,905
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,106	210,193	—	—
保有自己株式数	849,942	—	849,942	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本方針としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行なっております。なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2円の配当（うち中間配当1円）を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会決議	44,629	1
平成28年6月29日 定時株主総会決議	44,627	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	217	230	323	245	231
最低(円)	141	143	161	180	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	195	196	192	189	189	198
最低(円)	177	185	181	172	161	168

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		牛込 進	昭和10年8月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和42年12月 当社営業本部長 昭和47年5月 当社取締役営業本部長 昭和50年5月 当社専務取締役営業本部長 昭和62年6月 当社代表取締役社長 平成16年11月 多治見商工会議所会頭 (現任) 平成17年6月 明智セラミックス㈱代表取締役会 長 (現任) 平成17年6月 ㈱ユーセラミック 代表取締役会 長 (現任) 平成17年6月 ㈱水野セラミックス 代表取締役 会長 (現任) 平成17年6月 豊栄興業㈱代表取締役会長 (現 任) 平成17年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 5	246
代表取締役 取締役社長		牛込 伸隆	昭和39年9月4日生	平成元年4月 自治省 (現 総務省) 入省 平成7年7月 自治大学校教授 平成8年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業開発本部長 平成9年6月 当社取締役営業開発本部長 平成10年10月 当社取締役営業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 T Y KアメリカINC. 代表取締役 会長 (現任) 平成17年6月 明智セラミックス㈱代表取締役社 長 (現任) 平成17年6月 ㈱ユーセラミック 代表取締役社 長 (現任) 平成17年6月 ㈱水野セラミックス 代表取締役 社長 (現任) 平成17年6月 豊栄興業㈱代表取締役社長 (現 任) 平成17年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	225
取締役		嶋尾 正	昭和25年2月2日生	昭和48年4月 大同特殊鋼㈱入社 平成10年6月 同社知多工場管理部長 平成12年6月 同社鋼材事業部販売第一部長 平成16年6月 同社取締役経営企画部長 平成18年6月 同社常務取締役 平成21年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役 (現任) 平成28年6月 大同特殊鋼㈱代表取締役会長 (現 任)	(注) 6	—
取締役		古川 元久	昭和40年12月6日生	昭和63年4月 大蔵省 (現 財務省) 入省 平成8年10月 愛知県第2区より衆議院議員当選 平成21年9月 内閣官房国家戦略室長兼内閣府副 大臣 平成22年6月 内閣官房副長官 平成23年9月 国家戦略担当大臣兼内閣府特命担 当大臣 (経済財政政策、科学技術 政策、宇宙政策担当) 平成24年10月 衆議院内閣委員長 平成26年9月 民主党 (現 民進党) 税制調査会 長 (現任) 平成27年1月 沖縄及び北方問題に関する特別委 員会委員長 平成27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特別顧問	牛込 力夫	昭和12年1月27日生	昭和36年4月 当社入社 昭和52年8月 東京モーレックス増埜(株)代表取締役社長 昭和63年6月 当社取締役 平成元年4月 当社取締役営業部長 平成5年10月 当社取締役営業本部長 平成9年6月 当社常務取締役営業本部長 平成13年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役特別顧問(現任) 平成19年9月 東京モーレックス増埜(株)代表取締役会長(現任)	(注) 5	509
取締役	営業本部長	野村 茂紀	昭和31年1月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年7月 当社国際部長 平成16年10月 当社名古屋営業所長 平成17年7月 当社営業部長 平成18年10月 ロータリーノブルインターナショナルS.A. 取締役社長 平成21年11月 当社執行役員営業本部長 平成26年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 6	6
取締役	管理本部長	北原 譲	昭和36年5月25日生	昭和60年4月 (株)富士銀行(現社名(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成19年5月 (株)みずほコーポレート銀行ロサンゼルス支店副支店長 平成24年3月 同行業務監査部次長 平成25年11月 同行業務監査部副部長 平成27年6月 当社管理本部長兼海外関連事業室長 平成28年6月 当社取締役管理本部長兼海外関連事業室長(現任)	(注) 6	—
常勤監査役		武田 幹治	昭和29年7月29日生	昭和54年4月 川崎製鉄(株)(現社名 JFEスチール(株)) 入社 平成11年7月 同社技術研究所製鉄研究部門長 平成17年4月 同社スチール研究所製鉄・環境プロセス研究部長 平成21年4月 同社スチール研究所首席研究員 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	—
監査役		西村 司	昭和32年10月6日生	昭和56年4月 大同特殊鋼(株)入社 平成18年6月 同社星崎工場長 平成21年6月 同社ステンレス・工具鋼事業部長 平成22年6月 同社取締役特殊鋼事業部知多工場長 平成24年4月 同社取締役特殊鋼製品本部知多工場長 平成25年6月 同社取締役 平成26年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年6月 同社代表取締役副社長(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	—
監査役		藤原 義之	昭和22年7月7日生	昭和46年4月 日本鋼管(株)(現社名 JFEスチール(株)) 入社 平成7年7月 同社プラントエンジニアリング本部プロジェクト部長 平成11年4月 同社プラントエンジニアリング本部製鋼圧延部長 平成12年4月 同社常務執行役員プラントエンジニアリング本部長 平成13年3月 スチールプラントエック(株)代表取締役社長 平成25年4月 同社取締役相談役 平成26年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		横田 集一	昭和15年12月19日生	昭和40年4月 当社入社 昭和57年4月 TYKスワンクリフファクトリーズCo. (現社名TYKアメリカINC.) 取締役 役副社長 (財務役) 平成10年5月 明智セラミックス㈱総務部長 平成11年6月 当社監査役 (現任)	(注) 8	1
計						988

- (注) 1. 代表取締役社長牛込伸隆は代表取締役会長牛込進の長男であり、取締役牛込力夫は同会長の弟であります。
2. 取締役嶋尾正及び古川元久は、「社外取締役」であります。
3. 常勤監査役武田幹治、監査役西村司及び藤原義之は、「社外監査役」であります。
4. 当社では、経営陣の一員として、取締役と共に業務執行を分担して行う責任者として、また、能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は現在空席であります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客、従業員、社会等ステーク・ホルダー各位の信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また各種委員会等を設置し、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化にも努めております。

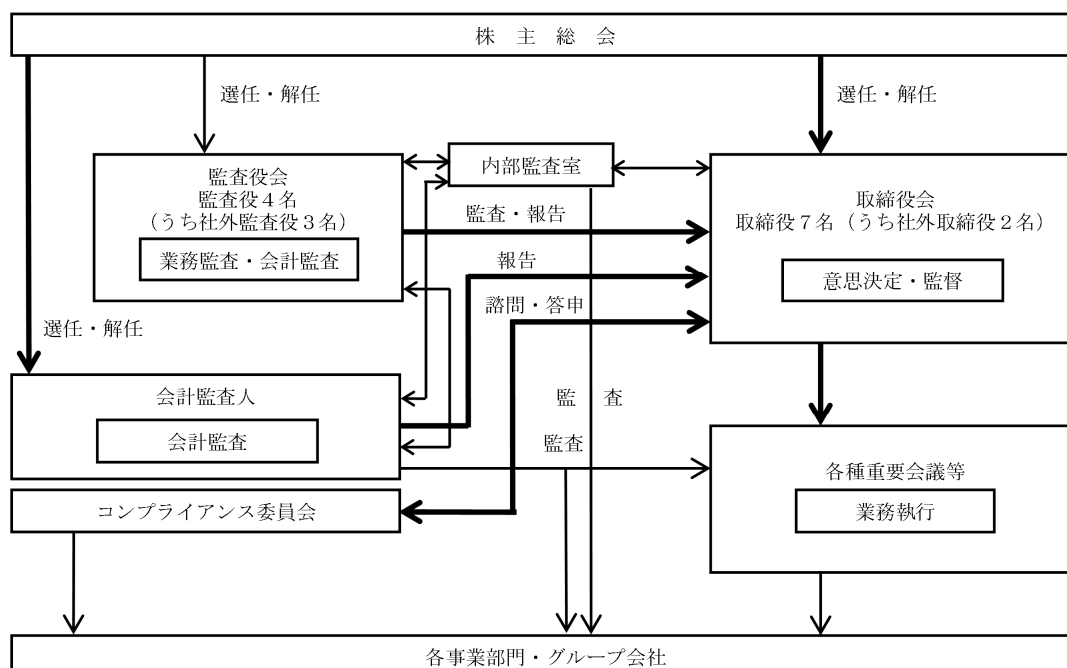
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外の取締役及び監査役による監視機能を充実させている他、監査役が強い独立性と権限を有することにより、十分な経営監視機能を果たしているものと考えております。監査役は当社グループの業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を行なっております。また監査役監査及び会計監査との間で随時連携を行なっており、会計監査に係わる情報は名古屋監査法人より提供を受けております。

社外取締役・社外監査役については取締役7名中2名が社外取締役、また監査役4名中3名が社外監査役となっております。

ロ. 会社の機関・内部統制システムの図表



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、当社で制定する規定群にその根拠を置いております。当社の規定は、基本規定、組織規定、人事関係規定及び業務規定から成り、その遵守状況は内部監査室（7名）により検証しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、取締役会に報告をするなど内部監査業務の充実を図っております。

なお、当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記の通り決定いたしております。当社はこの基本方針に基づき、会社の業務の適性を確保する体制を整備し、ステーク・ホルダーからの信頼に応えるべく取り組んでまいります。

- 1) 役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを目的として、当社のコンプライアンス・ポリシーである「TYKグループ社員行動基準」を制定し、全ての役員及び従業員に周知徹底を図っております。
- 2) コンプライアンス委員会は総務課に設置されたコンプライアンス事務局を通じ、年間スケジュールに従って、研修教育等のコンプライアンス・プログラムを実践し、全ての役員及び従業員に対し、コンプライアンスの知識を高めるとともに、法令及び定款を遵守し、尊重する意識の醸成を図っております。

- 3) 取締役の職務の執行にかかる情報については、「稟議規定」、「文書管理規定」に基づいて記録、保存、管理することとしております。
- 4) 「リスク管理規定」を定め、同規定に従ってリスク管理体制を構築しております。
- 5) 各事業部門の責任者は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行ない、その状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。
- 6) 取締役の職務執行については、「職制規定」、「職務分掌規定」において、業務上の組織、責任、権限を明確にしており、効率的な職務執行が行なわれる体制をとっております。
- 7) 平成10年9月より執行役員制度を導入し、より効率的な職務執行が行なえる体制をとっております。
- 8) 「TYKグループ社員行動基準」に則り、グループ全体のコンプライアンス体制の構築とコンプライアンスポリシーの浸透に努めております。
- 9) 関連事業室は子会社管理の担当部署として、「グループ子会社・関連会社経営管理規定」に基づき、子会社の状況に応じて適切な管理を行っております。
- 10) 子会社に対しては、毎月定例的に各社の責任者から親会社の代表取締役社長に対して業務執行状況を報告する義務を課しているほか、管理部門を中心として構成される監査チームにより年間スケジュールに従い、定期的監査が実施され、その結果が監査報告会において報告される体制をとっております。また、この報告を通じて、業務上及びコンプライアンス上の課題、問題点の把握とそれへの対処を行っております。
- 11) 現時点では、監査役を補助すべき使用人は配置しておりませんが、必要に応じて同使用人を置くこととします。また、同使用人の任命、解任、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- 12) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役員または従業員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に都度報告しております。
- 13) 前記に拘わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来る体制をとっております。
- 14) 定期的に監査報告会を開催し、代表取締役及び取締役との意見交換を行っております。また、監査法人等との連携を図り、適切な意思疎通によって効果的な監査業務の遂行を図っております。

ニ. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大西正己氏及び山本真由美氏であり、いずれも名古屋監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、いずれも名古屋監査法人に所属する公認会計士5名となっております。

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

嶋尾正氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社と同社とは、耐火物製品等を同社の子会社である大同興業株式会社を通じて販売している関係にあります。

古川元久氏は、大臣ならびに政府の政策担当分野での経験・知識等を有していることから当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

武田幹治氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は過去においてJFEスチール株式会社のスチール研究所主席研究員であったことがありますが、同氏との間には、人的関係及び取引関係はありません。

西村司氏は、鉄鋼業界における豊富な知識・経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は当社の株主である大同特殊鋼株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社の関係につきましては上記の通りであります。

藤原義之氏は、スチールブランテック株式会社での当社事業と関連の高い分野における専門的な知識と幅広い経験を有し、外部の視点を持って社外監査役としての役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

②役員報酬及びその内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下の通りであります。

	基本報酬（百万円）	退職慰労金（百万円）	合計（百万円）	員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	42	13	55	5
監査役（社外監査役を除く）	1	0	1	1
社外役員	18	1	19	6

（注） 1. 報酬限度額 取締役；年額120百万円（昭和57年6月30日定時株主総会決定）

監査役；年額24百万円（平成13年6月28日定時株主総会決定）

2. 当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額及び当事業年度に支払った役員退職慰労金の額（過年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を除く）であります。

4. 上記の人数には、当事業年度中に退任した取締役2名（うち社外取締役1名）を含んでおります。

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度までであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑤取締役の定数及び資格

1) 定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

2) 資格

当社の取締役は日本国籍を有するものに限り、ただし、当社の従業員が取締役に選任される場合はこの限りではない旨定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
81銘柄 5,268,662千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大同特殊鋼(株)	1,649,479	887,419	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	843,480	株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	292,564	776,464	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	732,271	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,916,021	615,572	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	412,594	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	343,692	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	208,200	293,353	株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	223,044	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	181,800	企業間取引の強化・株式の安定化
新東工業(株)	173,000	160,371	企業間取引の強化・株式の安定化
大和ハウス工業(株)	60,000	142,260	株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	97,300	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	87,020	企業間取引の強化・株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	72,000	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	57,175	企業間取引の強化・株式の安定化
トピー工業(株)	177,819	49,611	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	45,600	株式の安定化
(株)エスライン	115,000	42,550	株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	37,578	企業間取引の強化・株式の安定化
中部鋼鉄(株)	69,897	35,507	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	34,404	株式の安定化
日新製鋼(株)	22,533	33,867	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	27,930	企業間取引の強化・株式の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	27,013	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	23,193	株式の安定化
昭光通商(株)	146,107	21,769	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部興産(株)	103,600	19,476	企業間取引の強化・株式の安定化
トヨタ自動車(株)	2,175	18,233	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)広島銀行	25,179	16,315	企業間取引の強化・株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,683,431	787,284	企業間取引の強化・株式の安定化
大同特殊鋼(株)	1,678,316	654,543	企業間取引の強化・株式の安定化
東北特殊鋼(株)	594,000	570,240	株式の安定化
(株)十六銀行	1,660,480	557,921	企業間取引の強化・株式の安定化
J F Eホールディングス(株)	292,564	443,527	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	298,333	305,194	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)愛知銀行	55,976	263,926	企業間取引の強化・株式の安定化
富士機械製造(株)	208,200	239,221	株式の安定化
(株)大垣共立銀行	586,960	199,566	企業間取引の強化・株式の安定化
大和ハウス工業(株)	60,000	189,960	株式の安定化
新東工業(株)	173,000	172,135	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)日本製鋼所	360,000	127,800	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)文溪堂	100,000	90,200	株式の安定化
サンメッセ(株)	190,000	75,620	企業間取引の強化・株式の安定化
知多鋼業(株)	120,000	62,520	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)エスライン	57,500	47,552	株式の安定化
トピー工業(株)	183,831	40,810	企業間取引の強化・株式の安定化
石塚硝子(株)	200,000	40,800	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,880	40,092	企業間取引の強化・株式の安定化
中部鋼板(株)	70,157	35,359	企業間取引の強化・株式の安定化
日新製鋼(株)	23,628	31,023	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)ノリタケカンパニーリミテッド	122,000	30,988	株式の安定化
東海カーボン(株)	111,179	29,684	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)名古屋銀行	70,000	25,900	企業間取引の強化・株式の安定化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	25,138	企業間取引の強化・株式の安定化
宇部興産(株)	103,600	20,616	企業間取引の強化・株式の安定化
日本電信電話(株)	4,080	19,779	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)不二越	35,248	13,817	株式の安定化
トヨタ自動車(株)	2,175	12,945	企業間取引の強化・株式の安定化
(株)デンソー	2,852	12,902	企業間取引の強化・株式の安定化

- ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	0	25	0
連結子会社	—	—	—	—
計	25	0	25	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制に関する業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制に関する業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、名古屋監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069,902	7,444,394
受取手形及び売掛金	6,592,414	6,800,963
製品及び外注品	2,925,938	2,681,204
仕掛品	1,246,593	1,251,767
原材料及び貯蔵品	1,877,206	1,810,929
繰延税金資産	210,101	228,086
その他	116,926	70,254
貸倒引当金	△17,988	△24,402
流動資産合計	20,021,092	20,263,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,843,823	9,955,957
減価償却累計額	△7,661,102	△7,825,935
建物及び構築物（純額）	2,182,720	2,130,021
窯炉、機械装置及び運搬具	18,548,879	18,965,704
減価償却累計額	△17,084,284	△17,391,172
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,464,595	1,574,532
土地	4,801,148	4,783,112
建設仮勘定	41,871	34,640
その他	3,616,510	3,692,306
減価償却累計額	△3,374,913	△3,456,294
その他（純額）	241,597	236,011
有形固定資産合計	8,731,933	8,758,319
無形固定資産		
ソフトウェア	29,789	37,913
その他	30,455	29,064
無形固定資産合計	60,245	66,978
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,969,299	※1 5,362,024
長期貸付金	10,230	14,630
繰延税金資産	96,887	98,329
その他	210,403	199,606
貸倒引当金	△79,078	△80,546
投資その他の資産合計	7,207,742	5,594,043
固定資産合計	15,999,921	14,419,341
資産合計	36,021,014	34,682,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,653	1,119,271
短期借入金	4,250,306	4,197,847
未払法人税等	270,496	174,328
賞与引当金	316,115	322,697
その他	708,737	654,001
流動負債合計	6,967,310	6,468,145
固定負債		
繰延税金負債	550,328	72,786
役員退職慰労引当金	680,244	663,573
退職給付に係る負債	1,416,797	1,468,659
その他	80,376	74,232
固定負債合計	2,727,746	2,279,252
負債合計	9,695,056	8,747,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,680
利益剰余金	17,433,372	17,993,070
自己株式	△163,220	△163,787
株主資本合計	22,130,835	22,689,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,118	771,475
為替換算調整勘定	△70,816	△134,943
その他の包括利益累計額合計	1,643,302	636,532
非支配株主持分	2,551,820	2,608,646
純資産合計	26,325,958	25,935,142
負債純資産合計	36,021,014	34,682,540

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,229,414	20,111,626
売上原価	※1,※3 15,513,399	※1,※3 15,212,051
売上総利益	4,716,015	4,899,575
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,531,224	※2,※3 3,626,611
営業利益	1,184,790	1,272,963
営業外収益		
受取利息	6,093	8,702
受取配当金	108,710	134,857
為替差益	375,018	—
不動産賃貸料	79,625	80,144
その他	79,128	94,560
営業外収益合計	648,576	318,264
営業外費用		
支払利息	25,233	23,064
為替差損	—	204,925
不動産賃貸原価	11,124	10,768
その他	1,552	184
営業外費用合計	37,910	238,942
経常利益	1,795,457	1,352,285
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,159	※4 2,999
投資有価証券売却益	—	231
ゴルフ会員権売却益	10,944	—
負ののれん発生益	116	—
特別利益合計	15,220	3,231
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 5,274	※5 18,623
固定資産売却損	—	※6 2,782
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1,340	200,663
特別損失合計	6,615	222,070
税金等調整前当期純利益	1,804,062	1,133,446
法人税、住民税及び事業税	486,933	414,296
法人税等調整額	69,940	△26,885
法人税等合計	556,874	387,410
当期純利益	1,247,188	746,035
非支配株主に帰属する当期純利益	222,527	97,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024,661	648,956

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,247,188	746,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841,012	△949,860
繰延ヘッジ損益	△1,123	—
為替換算調整勘定	△52,696	△76,154
その他の包括利益合計	※1 787,192	※1 △1,026,015
包括利益	2,034,381	△279,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,825,409	△357,812
非支配株主に係る包括利益	208,972	77,833

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	16,547,996	△162,949	21,245,731
会計方針の変更による累積的影響額			△50,023		△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,398,000	2,462,683	16,497,973	△162,949	21,195,707
当期変動額					
剰余金の配当			△89,262		△89,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024,661		1,024,661
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	935,399	△271	935,127
当期末残高	2,398,000	2,462,683	17,433,372	△163,220	22,130,835

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,452,370
会計方針の変更による累積的影響額						△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,402,347
当期変動額						
剰余金の配当						△89,262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,024,661
自己株式の取得						△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	834,703	△1,123	△32,832	800,747	187,735	988,483
当期変動額合計	834,703	△1,123	△32,832	800,747	187,735	1,923,610
当期末残高	1,714,118	—	△70,816	1,643,302	2,551,820	26,325,958

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	17,433,372	△163,220	22,130,835
当期変動額					
剰余金の配当			△89,259		△89,259
親会社株主に帰属する当期純利益			648,956		648,956
自己株式の取得				△779	△779
自己株式の処分		△2		213	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△2	559,697	△566	559,128
当期末残高	2,398,000	2,462,680	17,993,070	△163,787	22,689,963

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,714,118	△70,816	1,643,302	2,551,820	26,325,958
当期変動額					
剰余金の配当					△89,259
親会社株主に帰属する当期純利益					648,956
自己株式の取得					△779
自己株式の処分					210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△942,642	△64,127	△1,006,769	56,826	△949,943
当期変動額合計	△942,642	△64,127	△1,006,769	56,826	△390,815
当期末残高	771,475	△134,943	636,532	2,608,646	25,935,142

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804,062	1,133,446
減価償却費	726,548	775,945
有形固定資産廃棄損	5,274	18,623
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,159	△217
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△231
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,340	200,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,281	8,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,274	7,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,816	△16,671
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120,896	56,707
受取利息及び受取配当金	△114,803	△143,559
支払利息	25,233	23,064
為替差損益 (△は益)	△21,357	24,109
売上債権の増減額 (△は増加)	19,742	△300,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,737	224,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,175	△170,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,431	△33,000
その他	△227,949	65,746
小計	1,970,608	1,873,407
利息及び配当金の受取額	114,682	143,462
利息の支払額	△25,242	△23,067
法人税等の支払額	△616,292	△497,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,756	1,496,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,001	66,057
定期預金の預入による支出	△776,326	△124,022
投資有価証券の売却による収入	—	618
投資有価証券の取得による支出	△17,573	△18,677
有形固定資産の売却による収入	12,753	8,025
有形固定資産の取得による支出	△651,024	△808,686
子会社株式の取得による支出	△14	—
貸付金の回収による収入	500	500
貸付けによる支出	—	△4,900
その他	△972	△7,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,657	△888,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,716	△50,022
自己株式の売却による収入	—	210
自己株式の取得による支出	△271	△779
配当金の支払額	△89,015	△88,901
非支配株主への配当金の支払額	△21,104	△21,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,107	△160,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,676	△62,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,332	384,526
現金及び現金同等物の期首残高	5,558,657	5,514,324
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,514,324	※1 5,898,851

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度より、(株)多治見セラミックスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(非連結子会社の数) 2社

(株)TYK情報サービス、東進食品(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

記載すべき事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

記載すべき事項はありません。

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社(株)TYK情報サービス他1社)及び関連会社(株)アイ・ビー・エスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島東窯陶瓷有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

・製品及び外注品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8年～50年、窯炉、機械装置及び運搬具が4年～9年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗状況について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

・ヘッジ対象

売掛金・買掛金等

③ ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,000千円	20,000千円

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に関し次の通り保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(医・社) 浩養会	141,310千円	(医・社) 浩養会 122,230千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△10,848千円	△17,993千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃諸掛	396,512千円	405,593千円
給料手当賞与	1,306,711	1,325,737
賞与引当金繰入額	106,577	105,173
退職給付費用	49,331	69,339
役員退職慰労引当金繰入額	38,522	36,012
貸倒引当金繰入額	△1,646	8,631

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	470,858千円	495,092千円

※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
窯炉、機械装置及び運搬具	2,074千円	2,979千円
土地	2,084	—
その他	—	20
計	4,159	2,999

※5 固定資産廃棄損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	163千円	15,296千円
窯炉、機械装置及び運搬具	1,408	1,103
その他	3,702	2,223
計	5,274	18,623

※6 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－千円	2,782千円
計	－	2,782

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,171,942千円	△1,624,600千円
組替調整額	－	199,922
税効果調整前	1,171,942	△1,424,677
税効果額	△330,929	474,817
その他有価証券評価差額金	841,012	△949,860
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,736	－
組替調整額	－	－
税効果調整前	△1,736	－
税効果額	613	－
繰延ヘッジ損益	△1,123	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△52,696	△76,154
その他の包括利益合計	787,192	△1,026,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,477	－	－	45,477
合計	45,477	－	－	45,477
自己株式				
普通株式 (注)	845	1	－	846
合計	845	1	－	846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,631	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	44,630	1	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,630	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	45,477	—	—	45,477
合計	45,477	—	—	45,477
自己株式				
普通株式 (注)	846	4	1	849
合計	846	4	1	849

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,630	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	44,629	1	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,627	利益剰余金	1	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	7,069,902千円	7,444,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,555,577	△1,545,542
現金及び現金同等物	5,514,324	5,898,851

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の範囲内にあります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、借入金利については、市場金利に連動したものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,069,902	7,069,902	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,592,414	6,592,414	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,932,826	6,932,826	—
資産計	20,595,142	20,595,142	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,421,653	1,421,653	—
(2) 短期借入金	4,250,306	4,250,306	—
(3) 未払法人税等	270,496	270,496	—
負債計	5,942,456	5,942,456	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,444,394	7,444,394	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,800,963	6,800,963	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,326,059	5,326,059	—
資産計	19,571,417	19,571,417	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,119,271	1,119,271	—
(2) 短期借入金	4,197,847	4,197,847	—
(3) 未払法人税等	174,328	174,328	—
負債計	5,491,446	5,491,446	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	16,473	15,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券・其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,041,326	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,592,414	—	—	—
合計	13,633,740	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,397,605	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,800,963	—	—	—
合計	14,198,568	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,250,306	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,197,847	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	5,721,747	2,955,073	2,766,673
小計	5,721,747	2,955,073	2,766,673
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,211,078	1,428,979	△217,901
小計	1,211,078	1,428,979	△217,901
合計	6,932,826	4,384,053	2,548,772

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	4,071,503	2,462,701	1,608,801
小計	4,071,503	2,462,701	1,608,801
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,254,556	1,739,522	△484,965
小計	1,254,556	1,739,522	△484,965
合計	5,326,059	4,202,224	1,123,835

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	618	231	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

その他有価証券の株式について1,340千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

その他有価証券の株式について200,663千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	888,463千円	997,722千円
会計方針の変更による累積的影響額	77,351	—
会計方針の変更を反映した期首残高	965,814	997,722
勤務費用	62,080	61,463
利息費用	10,785	11,273
数理計算上の差異の発生額	7,423	31,371
退職給付の支払額	△48,382	△56,325
退職給付債務の期末残高	997,722	1,045,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	997,722千円	1,045,505千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,722	1,045,505
退職給付に係る負債	997,722	1,045,505
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	997,722	1,045,505

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	62,080千円	61,463千円
利息費用	10,785	11,273
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	7,423	31,371
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	80,289	104,108

(5) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.4%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	400,545千円	419,074千円
退職給付費用	40,250	43,939
退職給付の支払額	△20,169	△35,014
その他	△1,551	△4,845
退職給付に係る負債の期末残高	419,074	423,154

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	419,074千円	423,154千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,074	423,154
退職給付に係る負債	419,074	423,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	419,074	423,154

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度40,250千円 当連結会計年度43,939千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,405千円、当連結会計年度21,337千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度2,632千円であります。なお、当連結会計年度には該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
棚卸資産評価損、未実現利益他	142,839	135,550
賞与引当金	101,788	98,333
貸倒引当金	4,420	1,496
その他	41,888	50,186
小計	290,936	285,566
評価性引当額	△80,204	△57,480
繰延税金負債(流動)との相殺	△631	—
計	210,101	228,086
② 固定資産		
貸倒引当金	25,359	24,540
有形固定資産減価償却超過額・未実現利益他	119,591	112,768
減損損失	137,530	130,869
退職給付に係る負債	444,251	439,299
役員退職慰労引当金	225,002	212,053
ゴルフ会員権評価損	23,127	21,977
その他有価証券評価差額金	69,859	147,717
投資有価証券評価損	297	292
税務上の繰越欠損金	527,999	506,083
その他	11,674	11,162
小計	1,584,693	1,606,766
評価性引当額	△1,034,178	△985,937
繰延税金負債(固定)との相殺	△453,627	△522,499
計	96,887	98,329
繰延税金資産の純額	306,988	326,415
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
未収事業税	△631	—
小計	△631	—
繰延税金資産(流動)との相殺	631	—
計	—	—
② 固定負債		
固定資産圧縮積立金	△116,594	△104,884
その他有価証券評価差額金	△887,361	△490,402
小計	△1,003,955	△595,286
繰延税金資産(固定)との相殺	453,627	522,499
計	△550,328	△72,786
繰延税金負債の純額	△550,328	△72,786

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3	32.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△1.9
住民税均等割	1.2	1.9
評価性引当額の増減	△2.6	△1.6
法人税額の特別控除	△2.4	△4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	2.5
その他	△2.4	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,860千円減少し、法人税等調整額が27,919千円、その他有価証券評価差額金が17,730千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は102,948千円(主な賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
848,317	△25,892	822,425	1,927,825

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は用途変更(21,626千円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、岐阜県その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は101,114千円（主な賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
822,425	4,473	826,898	1,900,837

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更（7,293千円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,909,028	2,630,077	2,364,236	798,218	19,701,560	527,854	20,229,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577,406	4,296	98,051	2,094	2,681,849	886,906	3,568,755
計	16,486,434	2,634,374	2,462,287	800,312	22,383,409	1,414,761	23,798,170
セグメント利益	963,042	45,890	150,059	180,946	1,339,939	110,646	1,450,585
セグメント資産	29,809,302	1,402,676	1,553,049	1,679,888	34,444,916	1,576,098	36,021,014
セグメント負債	8,518,868	221,377	446,390	149,210	9,335,846	359,210	9,695,056
その他の項目							
減価償却費	624,792	8,547	24,587	22,438	680,366	46,182	726,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,503	120	34,148	21,023	612,796	40,457	653,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。
 2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,019,855	2,579,293	2,413,123	627,559	19,639,831	471,794	20,111,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530,039	832	49,548	2,136	2,582,556	1,034,201	3,616,757
計	16,549,895	2,580,125	2,462,671	629,695	22,222,388	1,505,995	23,728,384
セグメント利益	1,153,656	29,777	169,197	80,338	1,432,969	127,978	1,560,947
セグメント資産	28,750,330	1,223,058	1,587,122	1,504,579	33,065,090	1,617,449	34,682,540
セグメント負債	7,656,876	134,753	449,471	108,769	8,349,872	397,525	8,747,397
その他の項目							
減価償却費	663,012	10,284	26,247	29,454	728,999	46,946	775,945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	787,816	—	21,502	6,302	815,620	40,841	856,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,383,409	22,222,388
「その他」の区分の売上高	1,414,761	1,505,995
セグメント間取引消去	△3,568,755	△3,616,757
連結財務諸表の売上高	20,229,414	20,111,626

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,339,939	1,432,969
「その他」の区分の利益	110,646	127,978
セグメント間取引消去	114,498	85,674
全社費用（注）	△380,293	△373,658
連結財務諸表の営業利益	1,184,790	1,272,963

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
13,047,194	2,720,858	2,495,207	1,966,153	20,229,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	2,197,518	日本

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計
13,296,462	2,635,611	2,483,153	1,696,398	20,111,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	2,083,491	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（注）平成22年4月1日前に行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれん償却額は、「ヨーロッパ」151千円、「アジア」10千円であります。

また、負ののれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社株式の追加取得により発生した負ののれん発生益は、「アジア」116千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.2%	当社製品の販売	当社製品の販売	2,163,742	売掛金	761,267

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JFEスチール株式会社	東京都千代田区	239,644	鉄鋼、エンジニアリング	(被所有) 直接13.1%	当社製品の販売	当社製品の販売	2,071,715	売掛金	801,274

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の主要株主が議決権の過半数を所有している会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	(被所有) 0.2%	当社製品の販売	当社製品の販売	1,508,083	売掛金	786,529

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	大同興業株式会社	名古屋市東区	1,511	鉄鋼卸売業	(被所有) 0.2%	当社製品の販売	当社製品の販売	1,410,254	売掛金	750,813

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 532円69銭	1株当たり純資産額 522円70銭
1株当たり当期純利益 22円96銭	1株当たり当期純利益 14円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,024,661	648,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,024,661	648,956
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,630	44,628

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	26,325,958	25,935,142
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,551,820	2,608,646
(うち非支配株主持分) (千円)	(2,551,820)	(2,608,646)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	23,774,137	23,326,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	44,630	44,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,250,306	4,197,847	0.459	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,250,306	4,197,847	0.459	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,008,446	10,102,967	15,036,131	20,111,626
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	488,241	522,069	938,484	1,133,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	273,796	280,846	489,027	648,956
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	6.13	6.29	10.96	14.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.13	0.16	4.66	3.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,310	2,989,909
受取手形	546,583	497,984
売掛金	※1 6,995,271	※1 7,026,551
製品及び外注品	1,188,248	1,132,966
仕掛品	927,891	964,007
原材料及び貯蔵品	1,056,414	937,662
繰延税金資産	538,627	528,885
短期貸付金	※1 785,521	※1 748,878
未収入金	※1 126,228	※1 63,586
立替金	※1 161,084	※1 171,441
その他	7,359	3,061
貸倒引当金	△1,298,401	△1,392,831
流動資産合計	13,799,140	13,672,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	961,947	942,398
構築物	178,835	184,916
窯炉	402,306	348,095
機械及び装置	390,386	523,518
車両運搬具	22,172	27,413
工具、器具及び備品	120,890	114,470
土地	3,255,983	3,255,983
建設仮勘定	26,208	31,717
有形固定資産合計	5,358,730	5,428,513
無形固定資産		
ソフトウェア	17,059	24,653
その他	7,844	7,844
無形固定資産合計	24,903	32,497
投資その他の資産		
投資有価証券	6,854,973	5,268,662
関係会社株式	1,205,197	1,296,197
関係会社出資金	4,767	4,767
従業員に対する長期貸付金	6,230	5,730
その他	165,761	153,015
貸倒引当金	△76,695	△76,695
投資損失引当金	△342,396	△342,396
投資その他の資産合計	7,817,837	6,309,280
固定資産合計	13,201,471	11,770,291
資産合計	27,000,612	25,442,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,654,369	※1 3,292,879
短期借入金	2,903,325	2,903,325
未払金	※1 203,016	※1 201,244
未払費用	※1 79,216	※1 84,649
未払法人税等	154,551	40,561
前受金	3,253	2,058
預り金	10,956	11,831
賞与引当金	165,256	167,864
その他	—	58
流動負債合計	7,173,944	6,704,471
固定負債		
繰延税金負債	532,451	65,451
退職給付引当金	997,722	1,045,505
役員退職慰労引当金	286,315	287,825
長期預り保証金	29,655	26,763
固定負債合計	1,846,145	1,425,545
負債合計	9,020,089	8,130,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金		
資本準備金	52,454	52,454
その他資本剰余金	2,407,982	2,407,979
資本剰余金合計	2,460,437	2,460,434
利益剰余金		
利益準備金	547,045	547,045
その他利益剰余金		
配当準備積立金	54,000	54,000
退職給与積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	234,929	229,625
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	1,893,876	2,167,740
利益剰余金合計	11,589,851	11,858,411
自己株式	△163,220	△163,787
株主資本合計	16,285,068	16,553,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,695,454	759,318
評価・換算差額等合計	1,695,454	759,318
純資産合計	17,980,523	17,312,377
負債純資産合計	27,000,612	25,442,394

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 15,971,835	※1 15,999,218
売上原価	※1 13,160,028	※1 13,031,559
売上総利益	2,811,806	2,967,658
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,375,302	※1, ※2 2,411,877
営業利益	436,503	555,781
営業外収益		
受取利息	※1 4,933	※1 5,106
受取配当金	※1 142,941	※1 171,212
為替差益	195,561	—
購買代行手数料	※1 26,206	※1 26,156
不動産賃貸料	※1 75,457	※1 75,323
その他	※1 44,838	※1 63,206
営業外収益合計	489,939	341,005
営業外費用		
支払利息	16,004	14,350
為替差損	—	97,680
不動産賃貸原価	6,998	6,844
その他	※1 729	※1 697
営業外費用合計	23,732	119,573
経常利益	902,711	777,212
特別利益		
固定資産売却益	531	2,399
投資有価証券売却益	—	201
ゴルフ会員権売却益	10,944	—
特別利益合計	11,475	2,601
特別損失		
固定資産廃棄損	661	18,310
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	200,663
投資損失引当金繰入額	90,710	—
特別損失合計	91,371	218,974
税引前当期純利益	822,815	560,840
法人税、住民税及び事業税	306,812	192,813
法人税等調整額	48,112	10,207
法人税等合計	354,924	203,020
当期純利益	467,890	357,819

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,398,000	52,454	2,407,982	2,460,437	547,045	54,000	60,000	227,152
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,398,000	52,454	2,407,982	2,460,437	547,045	54,000	60,000	227,152
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の積立								6,717
固定資産圧縮積立金の取崩								△10,131
実効税率変更に伴う積立金の増加								11,192
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7,777
当期末残高	2,398,000	52,454	2,407,982	2,460,437	547,045	54,000	60,000	234,929

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	8,800,000	1,573,048	11,261,246	△162,949	15,956,734	867,025	1,123	868,148	16,824,882
会計方針の変更による累積的影響額		△50,023	△50,023		△50,023				△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,800,000	1,523,025	11,211,223	△162,949	15,906,710	867,025	1,123	868,148	16,774,859
当期変動額									
剰余金の配当		△89,262	△89,262		△89,262				△89,262
固定資産圧縮積立金の積立		△6,717	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		10,131	—		—				—
実効税率変更に伴う積立金の増加		△11,192	—		—				—
当期純利益		467,890	467,890		467,890				467,890
自己株式の取得				△271	△271				△271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						828,429	△1,123	827,306	827,306
当期変動額合計	—	370,850	378,628	△271	378,357	828,429	△1,123	827,306	1,205,663
当期末残高	8,800,000	1,893,876	11,589,851	△163,220	16,285,068	1,695,454	—	1,695,454	17,980,523

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備積立金	退職給与積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	2,398,000	52,454	2,407,982	2,460,437	547,045	54,000	60,000	234,929
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩								△10,525
実効税率変更に伴う積立金の増加								5,221
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△2	△2	—	—	—	△5,303
当期末残高	2,398,000	52,454	2,407,979	2,460,434	547,045	54,000	60,000	229,625

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,800,000	1,893,876	11,589,851	△163,220	16,285,068	1,695,454	1,695,454	17,980,523
当期変動額								
剰余金の配当		△89,259	△89,259		△89,259			△89,259
固定資産圧縮積立金の取崩		10,525	—		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		△5,221	—		—			—
当期純利益		357,819	357,819		357,819			357,819
自己株式の取得				△779	△779			△779
自己株式の処分				213	210			210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△936,136	△936,136	△936,136
当期変動額合計	—	273,864	268,560	△566	267,990	△936,136	△936,136	△668,145
当期末残高	8,800,000	2,167,740	11,858,411	△163,787	16,553,058	759,318	759,318	17,312,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、外注品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

取得価額が10万円以上20万円未満の資産は、3年間の均等償却

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

②その他の無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、夏季賞与支給見込額の当期対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用につきましては、発生時に費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末日の要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少に備えるため、投資先の財政状態の実状を勘案し、その必要見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・売掛金、買掛金等
- (3) ヘッジ方針
為替リスクの低減のため、対象金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,207,771千円	2,991,341千円
短期金銭債務	2,829,300	2,675,363

2 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TYK Ltd.	241,197千円	TYK Ltd. 238,761千円
(株)トーヨー流通サービス	24,000	(株)トーヨー流通サービス —
(医・社) 浩養会	141,310	(医・社) 浩養会 122,230
計	406,507	計 360,991

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,679,826千円	2,684,711千円
仕入高	6,500,015	6,455,469
営業取引以外の取引による取引高	196,944	90,346

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃諸掛	291,799千円	293,424千円
販売手数料	84,503	82,092
貸倒引当金繰入額	90,096	94,429
給与手当、賞与	802,339	829,989
賞与引当金繰入額	88,316	87,323
退職給付費用	41,031	53,758
福利厚生費	173,113	172,645
減価償却費	80,885	85,207
賃借料	72,692	70,856
役員退職慰労引当金繰入額	17,370	15,250

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,296,197千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,205,197千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
貸倒引当金	426,265	427,459
賞与引当金	54,253	51,517
棚卸資産評価損	27,614	27,765
その他	30,494	22,142
小計	538,627	528,885
繰延税金負債(流動)との相殺	—	—
計	538,627	528,885
② 固定資産		
有形固定資産減価償却超過額	55,911	49,219
貸倒引当金	24,588	23,361
減損損失	116,359	110,552
関係会社株式・出資金評価減	813,552	772,950
退職給付引当金	319,908	318,598
役員退職慰労引当金	91,858	87,671
ゴルフ会員権評価損	22,421	21,302
投資損失引当金	109,772	104,294
その他有価証券評価差額金	69,859	147,717
その他	13	—
小計	1,624,245	1,635,669
評価性引当額	△1,175,736	△1,120,133
繰延税金負債(固定)との相殺	△448,508	△515,536
計	—	—
繰延税金資産の純額	538,627	528,885
(繰延税金負債)		
① 固定負債		
固定資産圧縮積立金	△111,037	△100,672
その他有価証券評価差額金	△869,922	△480,315
小計	△980,960	△580,987
繰延税金資産(固定)との相殺	448,508	515,536
計	△532,451	△65,451
繰延税金負債の純額	△532,451	△65,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3	32.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△3.7
住民税均等割	2.2	3.3
評価性引当額の増減	3.7	0.6
法人税額の特別控除	△4.7	△8.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3	9.1
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	36.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,306千円減少し、法人税等調整額が50,777千円、その他有価証券評価差額金が17,470千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	961,947	46,329	4,958	60,919	942,398	2,787,348
	構築物	178,835	24,273	0	18,192	184,916	1,061,906
	窯炉	402,306	37,735	266	91,680	348,095	2,335,134
	機械及び装置	390,386	270,657	610	136,914	523,518	6,150,790
	車両運搬具	22,172	16,976	84	11,651	27,413	206,279
	工具、器具及び備品	120,890	89,561	519	95,462	114,470	1,727,217
	土地	3,255,983	—	—	—	3,255,983	—
	建設仮勘定	26,208	31,461	25,953	—	31,717	—
	計	5,358,730	516,994	32,391	414,820	5,428,513	14,268,676
無形固定資産	ソフトウェア	17,059	13,520	—	5,926	24,653	16,082
	その他	7,844	—	—	—	7,844	—
	計	24,903	13,520	—	5,926	32,497	16,082

- (注) 1. 当期増加の主なものは、構築物の通路崖改修20,289千円、窯炉の乾燥設備18,775千円、機械装置の成形設備の改修34,832千円、研磨加工機57,091千円、試験研究設備34,640千円、工具器具備品の金型61,219千円であります。
2. 当期減少の主なものは、建物の内装設備4,594千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,375,096	94,429	—	1,469,526
投資損失引当金	342,396	—	—	342,396
賞与引当金	165,256	167,864	165,256	167,864
役員退職慰労引当金	286,315	15,250	13,740	287,825

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tyk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された1,000株(10単元)以上を保有する株主を対象に、クオカード1,000円相当を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第96期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第97期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出
（第97期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出
（第97期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 大西 正己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京窯業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京窯業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大西 正己 印

業務執行社員 公認会計士 山本 真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。